NEWS RELEASE

北洋銀行

2025 年 5 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社大光様と
「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、株式会社大光様（札幌市、代表取締役：米谷 友則様）に対し、「サステナブル経営支援ローン」（以下、本ローン）を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社大光様では、重要課題を「新たな事業領域の探索による地域社会のインフラ構築への貢献」と設定し、重要課題に基づく取り組みとして、新事業として参入する山留工事の意欲的な売上高目標の達成を目指すことで、環境・社会と調和した事業活動を実践していきます。

当行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として、環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社大光様の概要】

所　在　地	北海道札幌市東区丘珠町 583-1
代　表　者	米谷 友則様
設　　立	2006 年 9 月
業　　種	解体工事・斫り工事　など

【契約記念の様子】

右：株式会社大光
　　代表取締役　米谷 友則 様

左：北洋銀行光星支店
　　支店長　安保 敦司

以 上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

セカンドオピニオン

評価日：2025 年 5 月 30 日

株式会社 大光
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社大光（以下、「大光」または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。
本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1．企業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社大光　DAIKOU Ltd.	
代表者名	米谷　友則	
所在地	本社：北海道札幌市東区丘珠町 583-1	
資本金	500 万円	
従業員	39 名（2025 年 5 月現在）	
事業内容	・ コンクリート解体 ・ 木造解体全般 ・ 内装解体全般 ・ 斫り工事全般 ・ 各種アンカー工事 ・ ウォールソー・ワイヤーソー等　各種カッター工事 ・ 各種コア工事 ・ 特定科学物質除去工事（アスベスト・ダイオキシン等） ・ 山留工事　　他	
許認可	解体・とび・土工（般-3）石第 21139 号 産業廃棄物収集運搬 許可番号 00100209999 号 一般貨物運送業許可　北自貨第 233 号	
グループ会社	株式会社北央コンクリート解体	
沿革	2006 年	米谷梨乃氏を代表取締役として会社設立
	2014 年	米谷友則氏が代表取締役就任（現任）
	2015 年	札幌市白石区に社宅を取得
	2021 年	現所在地に本社を移転
	2022 年	M&A により、株式会社北央コンクリート解体の事業を譲受
	2023 年	大型物件に対応可能な解体専用重機「SK550」を導入

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

(2) 経営理念

大光は、解体作業を通じて新しい建築物の基盤を作り、住みやすい街づくりに貢献することで、光り輝く未来を実現することを目指している。

「新たな街づくりと安全な暮らしの為の解体工事」を使命と捉え、「何かを壊すことで新しい何かが生まれる」という理念のもと、解体工事を「創造の出発点」と位置付け、単なる破壊ではなく、まちづくりの起点としての価値創出に取り組んでいる。

すべての施工において、未来へ繋げる安全性・環境負荷の低減・地域社会との調和に重きを置き、日々の技術研鑽と危険の伴う労働環境の整備に努め、地域環境や近隣への影響を配慮した事業活動を展開している。

■ **大光 経営理念**

経 営 理 念

最高の建築物を創り生み出す際に、大切な基礎となる作業こそが「解体」という一つの工程であることを確信し、住みやすい街に変える。
「大光」は、解体作業の先に大きく満ち溢れた光となり、人々がより良く暮らせる街づくりに貢献する。
私たち「大光」は、そんな光り輝く未来への安心と安全な暮らしの基礎となれることを目指し、日々最新の技術を惜しみなく取り入れ、最高の仲間たちと真剣に取り組んでいきます。

／倫理・法令の遵守
法や規則を遵守し、社会的責任を果たして信頼される企業経営を行います。

／顧客満足度の向上
顧客の多様化するニーズに誠実に対応し、信頼構築に努めます。

／技術の向上と品質確保
技術の研鑽により品質・能力・能率の向上に努めます。

／地球環境の保全
持続可能な循環型社会の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

／職場環境の向上
従業員の人間性を尊重し、活力のある職場を確保します。

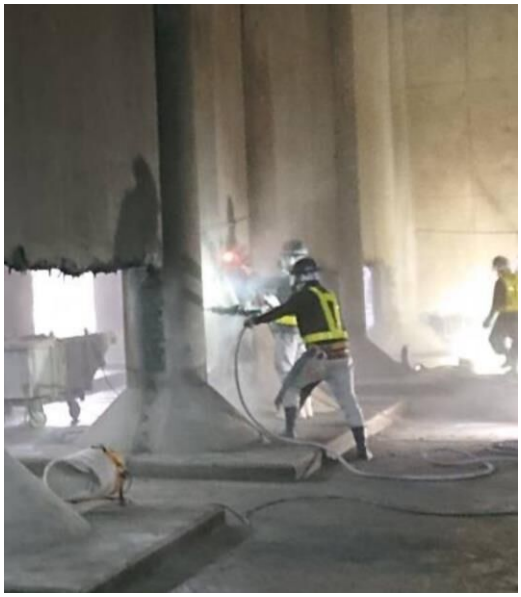
Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

(3) 事業概要

大光は、解体工事・斫（はつ）り工事を専門とする企業である。受注する解体・斫り工事には、公共工事と民間工事の両方が存在し、概ね両者の比率は半々となっている。

公共工事では、主に橋梁やトンネル、ダムなどのコンクリート構造物の撤去を行っている。日本全国で高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進行しており、インフラの補修や再整備に向けて解体・斫り工事の需要も高まっている。特に近年では、老朽化した橋梁の撤去工事が多数存在するほか、冬場の融雪剤（塩化カルシウム等が主成分）による塩害で本州と比して劣化速度が速いとされる道内の高速道路の床版更新に伴う斫り工事などの需要が旺盛となっている。

■ **解体工事・斫り工事の様子**



出所：大光 提供資料

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

民間工事では、主にビルの解体を行っている。大光が本社を置く札幌では、街の玄関口にあたる札幌駅周辺を筆頭に、ビジネスの中心地である大通周辺、歓楽街のススキノなど、札幌中心部のあちこちで再開発が進んでいる。当社が経営理念で掲げる通り、新たな魅力ある街への新陳代謝の第一歩には既存の建築物の解体が不可欠で、再開発に伴う解体ニーズは旺盛な状況にある。

大光は、充実した重機等の設備とそれらを扱う 30 名を超える多数の作業員による、効率的かつ迅速な解体・斫り工事が強みとなっている。大型物件への対応はもちろん、細かな作業や特殊な条件下での工事にも柔軟に対応する高度な技術や、徹底した安全管理、騒音・振動対策等により、公共工事・民間工事の両方で高い評価を得ており、数多くの工事実績を有している。

■ 主な工事実績

主要工事実績（大光グループ）		
スミタスビル解体工事	浦河町西舎橋耐震補強工事	日活劇場解体工事
丸井別館改修工事	農政事務所アスベスト撤去工事	第一生命ビル新館解体工事
西ポンプ場耐震改修工事	新千歳空港国内線改修工事	伏見中学校解体工事
札樽自動車道 高架下部コンクリート除去工事	社会保険病院旧病棟解体工事	札幌佐藤病院解体工事
厚真発電所 スラブ修繕工事	旧丘珠小学校解体工事	開成高校内装解体及びアスベスト除去工事
北進通路道 旧橋解体工事	深川市総合病院解体工事	北大薬学・文学部 改修工事
東千歳駐屯地解体工事	古平旧役場庁舎解体工事	北恵庭（2） 隊庁舎
百年記念塔解体工事	記念塔病院解体工事	マルトビル立体駐車場解体工事
古平文化会館解体工事	スカイコーポ解体工事	

■ 主な保有機械（グループ）

重機		運搬車	
SK550DLC-10（コベルコ）	1台	18tトレーラダンプ	1台
ZX450（日立）	1台	11tダンプ	4台
ZX350LCK-6（日立）	1台	8t増tユニック車	1台
ZX350LCK-5（日立）	1台	4tユニック車	3台
235SR（コベルコ）	1台	3tダンプ車	1台
225SR（コベルコ）	1台	**タイヤショベル**	
ZX225USRLCK-6（日立）	2台	WA100	1台
SK55SR（コベルコ）	1台	WS-210	1台
SK17SR（コベルコ）	3台		
アタッチメント			
油圧圧砕機	5台	10KV発電機	3台
油圧カッター	3台	エンジンコンプレッサー	4台
ジャイアントブレーカー	2台	搭乗型床剥し機	1台
小割機	2台	床剥し機	3台
ピラニアバケット（1.6）	1台	ウォールクラッシャー	1台
ピラニアバケット （1.2）	2台	アスベスト機械類（LV.1対応）	1台
ピラニアバケット （0.7）	5台		

出所：大光 提供資料

上述してきた通り、様々なインフラの解体・斫り工事を担う大光だが、今後は新たな事業領域の開拓を検討している。

まず、既存事業の深化として焼却施設の解体工事への参入を検討している。焼却施設はダイオキシン類や重金属等の有害物質が存在している可能性が高く、「周辺環境の汚染防止」、「廃棄物の

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

適正な処理・処分」、「作業員の暴露防止」など一層の高い安全性が求められる難易度の高い工事となる。当社では、ビジネスパートナーと連携しながら、焼却施設特有の汚染物質の管理に対して高度な技術と厳格な安全基準を適用し、環境保護と安全性を最優先に考えた解体工事を行っていく予定にある。

また、新たな事業領域として今後取り組むのが山留工事である。山留工事とは、地盤を掘削する際に周囲の地盤崩壊を防止する工事で、一定の地下掘削を伴う新築工事や、地下構造物の解体工事などで必要となる。これまで当社は山留工事を外注としていたが、札幌市内の狭小地での地下構造物の解体に際し、「MRW 式杭打工法」による山留工事に触れ、当該工法の内製化が事業価値の拡大と施工品質の高度化に繋がると考え、新築物件での山留工事を視野に参入を決断した。

当社は、今後においても環境保護と安全性を重視した高度な技術の導入と、事業領域の拡大を目指した革新的な工法により、持続可能な社会の実現に貢献し、安心で安全な暮らしの基礎を築くことを目指している。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

■ 「MRW 式杭打工法」による山留工事

間口 5m 以上、隣地境界から 10cm 以上で施工可能であり、狭小地や市街地の都市開発において優位性を持つ工法である。専用機械による穿孔と杭打設を一貫して行うことで作業工程の短縮化が図られ、特殊ビットの採用により多様な地盤条件にも対応し、低振動・低騒音で周辺環境への影響を最小限に抑える。杭や壁に主に使用する H 鋼や鉄矢板は、工事完了後に引き抜き回収・再利用する工法につき、残置物は発生しないため、資源循環・保護の観点において優位性が認められる。また型枠や木矢板との併用も可能であり、従来工法と比較して作業効率が高く、労務費等のコスト削減も期待できる。

1. 搬入

間口が5m以上であれば自在に稼働できます。

2. 穿孔①

隣地から10cm以上あれば打設可能です。

※ドリルパイラーの場合

3. 穿孔②

特殊ビットでどんな地盤も穿孔できます。

※隣地が近いところではコンパネなどの養生が必要です

4. 打設

H鋼を引き込み垂直に建てます。H鋼の自重で半分程度は入り、残りを打ちこみます。

5. 鉄矢板入れ①

掘削しながら鉄矢板を下げていきますので安全に作業できます。

※専用アタッチメントを使いながら垂直に下げる

6. 鉄矢板入れ②

鉄板を使用するのである程度の水は防げます。

7. 補強工事

必要に応じて頭つなぎや腹起しなどの補強を行います。

8. 鉄矢板・H鋼引抜①

クランプ(子)→(親)→バイブロを使用します。

9. 鉄矢板・H鋼引抜②

鉄矢板、H鋼ともに引抜回収。埋設物を残しません。

出所：大光 提供資料

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

■ **解体工事における環境負荷の低減**

大光は、解体工事における様々な環境負荷抑制の取り組みを行っている。

解体用重機には、国が定める最新の排出ガス規制に適合した低排出重機を積極的に使用している。従来の重機に比べて窒素酸化物（NOX）やその他有害物質の排出を大幅に削減することで、作業現場周辺の大気質を始めとした環境負荷の軽減と、地域住民や作業員の健康と安全の確保に努めている。

また、粉塵の発生・飛散を予防するために、解体作業専用の散水機により作業現場の適切な湿潤状態を保持している。特に乾燥する季節や風の強い日には、散水の頻度を増やすことで粉塵の発生を抑え、周辺環境の保全と作業環境の改善を行っている。

更に、アスベストの撤去に際しては、事前調査を徹底し、適切な養生を行っている。当社では、レベル 1～2 などの高レベルのアスベストを含有する物件は、専門の協力先と連携して解体を行うことで安全性を確保しているほか、レベル 3 のアスベスト物件は自社で対応し、適切な手順で撤去作業を実施している。これにより、アスベストの飛散を防ぎ、作業員や周辺住民の健康リスクを最小限に抑えている。

■ **気候変動抑制の取り組み**

大光は、気候変動抑制に貢献する脱炭素の取り組みとして、現場通勤車両の次世代車両への更新を行っている。現在保有する現場通勤車両 22 台のうち、3 台を HEV（ハイブリットカー）に更新しており、今後も投資効果を見定めながら順次実施していく方針にある。また、社屋の照明の LED 化（100%）などの基本的な省エネの取り組みを着実に進めている。

(2) 社会面での活動

■ **解体工事・斫り工事における地域社会への配慮**

大光では、「騒音・振動によるクレームゼロ」をスローガンに、解体工事・斫り工事による騒音・振動について地域社会への影響を抑制する取り組みを実施している。

解体工事・斫り工事に共通する取り組みでは、現場の仮囲いを高くした上で適切に防音シートを設置することで、騒音の抑制を行っている。解体工事では、国が指定する「低騒音型・低振動型建設機械」の対象となる重機を 100%使用している。斫り工事では、斫り機に防音装置を装着し、騒音・振動の抑制に取り組んでいる。更に、療養環境への配慮が求められる病院等の現場では、「ハンドクラッシャー」を使用した静音工法により騒音・振動対策を講じている。更なる改善に向けて、防音シートと比較して遮音性能が約 1.5～2 倍程度高く、かつ様々な帯域に対応できる防音パネルの設置を検討中にある。

■ **報酬・福利厚生**

大光は、報酬・福利厚生の充実に取り組んでいる。総務省統計局の発表によると 2024 年の消費者物価指数（総合指数）は、前年対比 2.7%上昇したとされるが、当社では同年 3%超の賃金上昇を実施した。また、公共工事を中心に「4 週 8 休」の実現を始めとした働き方改革が推進されているが、日給月給制を採用する社員において休暇の増加は給与減少に繋がるため善し悪しの判断が分かれるところだ。当社では、休暇の増加や、業務の繁閑による賃金の増減を抑え、安定した役職員の生活をサポートするため、積極的に月給制の採用を促している。また、引き続き日給月給制を採用する社員に対しても、土日出勤時に割増手当を支給し、生計のサポートを行っている。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

更に、役職員がスキルアップのために取得する各種資格・免許については、受験にかかる費用を会社負担とし役職員の能力開発を促している。資格・免許の取得により、新たに重機オペレーションやガス溶断などの業務に従事した場合は、給与とは別に手当を支給するインセンティブを設けている。

その他、海外・国内への社員旅行などを定期的に行い、役職員間の親睦を深めることでチームビルディングを図っている。

■ **社内懇親会の様子**

出所：大光 提供資料

■ **健康経営**

大光は、役職員の健康維持に取り組んでいる。当社では事業主として役職員の定期健康を受診させているほか、解体・斫り工事に従事する役職員に対しては、半年毎に特殊健康診断を受診させ、病気の早期発見や予防に取り組んでいる。また、健康診断に際しては、がん検診・大腸検査などのオプションメニュー（最大３つ）を会社負担で実施できる体制を整え、健診だけでは発見が難しい病気の早期発見にも貢献している。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重　要　課　題	**新たな事業領域の探索による地域社会のインフラ構築への貢献**
取　組　内　容	①　新たな事業領域として挑戦する山留工事を積極的に推進することで、解体工事だけでなく社会インフラの創出を含めた好影響を拡大する。
設定した目標・KPI	①　2030 年度までに山留工事の売上高を 1 億円以上にする。 （直近実績なし、2025 年 5 月から参入する新事業）
貢献する SDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、大光は「新たな事業領域の探索による地域社会のインフラ構築への貢献」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、大光が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

①　2030 年度までに山留工事の売上高を 1 億円以上にする。
（直近実績なし、2025 年 5 月から参入する新事業）

大光は「MRW 式杭打工法」により、従前は外注としていた山留工事に参入する。

前述の通り、当該工法は環境保全（低騒音・低振動、CO2 排出量削減）、社会的共生（安全性・都市開発への影響軽減）に優位性を持つ工法であり、特に工事に使用した H 鋼、鉄矢板を引き抜き回収することで、地中残置物を最小限に抑えることを特徴としている。

地中残置物については、周辺環境の安全性を担保する観点から一定の条件下において認められているが、近年は多くの自治体において、①将来的な施工・開発におけるリスク低減 ②土地の再利用性の向上 ③環境負荷の軽減 の観点から、残置物を減らす工法の活用が推奨されており、地中残置物の排除・抑制が原則になりつつある。

①　将来的な施工・開発におけるリスク低減
　将来の開発におけるコスト増や設計変更等のトラブルの未然防止（将来世代の負担軽減）
②　土地の再利用性の向上
　地中残置物の存在による経済価値低下の抑止
③　環境負荷の軽減
　長期的な環境保全、解体に伴う廃棄物の発生の抑制、資源保護、CO2 排出量の削減

当社が定めた目標・KPI は、近時の再開発等のインフラ更新の需要を踏まえ、自社の成長と経営理念に掲げる「人々がより良く暮らせる街づくり」を目指す意欲的な目標・KPI として有意義である。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

株式会社北海道共創パートナーズ　会社概要

名　　称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西３丁目７番地　北洋大通センター13 階 代表 TEL：011-596-7814
資　本　金	4,950 万円
株　　主	株式会社北洋銀行
代　表　者	代表取締役社長　岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびＭ＆Ａに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号　01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿　　革	2015 年　８月　株式会社日本人材機構 設立 2017 年　９月　株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング事業を開始 2018 年 10 月　有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年　４月　株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年　４月　経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを補助金事業部として事業部化

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.